経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

（銀行業）

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

■ 業績等の概要

＜金融経済環境＞

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続きました。海外経済の改善から輸出は緩やかな増加を辿り、生産についても、輸送機械は弱含んでいるものの生産用機械、電子部品・デバイス等が増加していることから、全体では持ち直しています。一方で、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響等から、弱めの動きとなりました。

地元経済も、一部に持ち直しの動きがみられるものの、依然として弱い状況が続きました。設備投資は緩やかな増加傾向にありますが、生産活動は自動車を中心に下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服しています。また、個人消費は、飲食業や旅行・観光関連業種で引き続き厳しい状況となりました。

こうした中で、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

＜当行の業績＞

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、資金運用収益、役務取引等収益は増加したものの、株式等売却益の減少を主因として、前年同期比4億65百万円減少して72億42百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費、与信関係費用の減少などにより、前年同期比6億99百万円減少して50億74百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比2億34百万円増加して21億67百万円となり、中間純利益は前年同期比28百万円増加して15億33百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比586億円増加して1兆2,905億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比286億円増加して1兆2,712億円となりました。

有価証券は、株式、社債の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比103億円増加して534億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
預金残高	10,133	11,232	11,905	10,932	11,031
貸出金残高	11,702	12,426	12,712	11,807	12,572
有価証券残高	406	431	534	364	485
純資産額	1,018	1,036	1,086	999	1,098
総資産額	13,043	14,183	14,913	13,389	14,567
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	331人	274人	259人	282人	272人
単体自己資本比率（国内基準）	11.02%	11.01%	11.09%	11.02%	11.21%

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	7,013	7,707	7,242	15,730	17,496
業務純益	1,841	2,051	2,127	4,062	4,382
経常利益	1,728	1,933	2,167	5,457	7,220
中間（当期）純利益	1,367	1,505	1,533	4,110	5,294

(単位：円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額	101,873,658.72	103,681,084.28	108,668,877.14	99,929,801.57	109,833,205.02
1株当たり中間（当期）純利益金額	1,367,319.31	1,505,846.77	1,533,519.08	4,110,771.21	5,294,543.73
1株当たり年間配当額	–	–	–	2,148,141.73	1,713,650.74
1株当たり中間配当額	1,062,545.66	552,515.26	1,150,451.95	–	–

中間財務諸表（単体）

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2020年度中間期	2021年度中間期
資産の部	現金預け金	89,250	121,101
	コールローン	264	−
	有価証券	43,101	53,432
	貸出金	1,242,695	1,271,275
	外国為替	12,252	9,729
	その他資産	8,726	11,129
	有形固定資産	19,217	19,015
	無形固定資産	943	898
	前払年金費用	828	1,223
	支払承諾見返	11,635	14,451
	貸倒引当金	△10,539	△10,874
	資産の部合計	**1,418,374**	**1,491,382**
負債の部	預金	1,123,291	1,190,566
	譲渡性預金	108,678	100,027
	コールマネー	49,209	28,578
	借用金	10,655	36,671
	外国為替	16	2
	その他負債	4,421	4,654
	退職給付引当金	1,191	1,231
	役員株式給付引当金	71	99
	睡眠預金払戻損失引当金	46	32
	繰延税金負債	2,017	2,939
	再評価に係る繰延税金負債	3,458	3,458
	支払承諾	11,635	14,451
	負債の部合計	**1,314,693**	**1,382,714**
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	74,094	77,702
	株主資本合計	**84,094**	**87,702**
	その他有価証券評価差額金	11,819	13,198
	土地再評価差額金	7,767	7,767
	評価・換算差額等合計	**19,586**	**20,965**
	純資産の部合計	**103,681**	**108,668**
	負債及び純資産の部合計	**1,418,374**	**1,491,382**

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
経常収益	**7,707**	**7,242**
資金運用収益	5,785	5,871
うち貸出金利息	5,466	5,600
うち有価証券利息配当金	295	231
役務取引等収益	781	958
その他業務収益	228	197
その他経常収益	911	213
経常費用	**5,773**	**5,074**
資金調達費用	237	149
うち預金利息	160	110
役務取引等費用	642	661
その他業務費用	−	6
営業経費	3,718	3,397
その他経常費用	1,175	859
経常利益	**1,933**	**2,167**
特別損失	**0**	**154**
税引前中間純利益	**1,933**	**2,013**
法人税、住民税及び事業税	**890**	**627**
法人税等調整額	**△462**	**△147**
法人税等合計	**427**	**480**
中間純利益	**1,505**	**1,533**

■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	804	260	59,189	13,419	73,674	83,674
当中間期変動額							
利益準備金の積立		217			△217		–
剰余金の配当					△1,085	△1,085	△1,085
中間純利益					1,505	1,505	1,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	217	–	–	203	420	420
当中間期末残高	10,000	1,021	260	59,189	13,622	74,094	84,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,488	7,767	16,255	99,929
当中間期変動額				
利益準備金の積立				–
剰余金の配当				△1,085
中間純利益				1,505
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,331	–	3,331	3,331
当中間期変動額合計	3,331	–	3,331	3,751
当中間期末残高	11,819	7,767	19,586	103,681

2021年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	1,132	260	59,189	16,748	77,330	87,330
当中間期変動額							
利益準備金の積立		232			△232		–
剰余金の配当					△1,161	△1,161	△1,161
中間純利益					1,533	1,533	1,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	–	232	–	–	140	372	372
当中間期末残高	10,000	1,364	260	59,189	16,888	77,702	87,702

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,735	7,767	22,502	109,833
会計方針の変更による累積的影響額				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,735	7,767	22,502	109,832
当中間期変動額				
利益準備金の積立				–
剰余金の配当				△1,161
中間純利益				1,533
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,536	–	△1,536	△1,536
当中間期変動額合計	△1,536	–	△1,536	△1,164
当中間期末残高	13,198	7,767	20,965	108,668

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,933	2,013
減価償却費	334	309
貸倒引当金の増減（△）	1,102	260
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7	17
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△22	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△9	1
資金運用収益	△5,785	△5,871
資金調達費用	237	149
有価証券関係損益（△）	△733	4
為替差損益（△は益）	0	△0
固定資産処分損益（△は益）	0	5
貸出金の純増（△）減	△61,932	△14,066
預金の純増減（△）	30,091	87,446
譲渡性預金の純増減（△）	20,732	13,330
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	9,954	1,061
コールマネー等の純増減（△）	16,041	△66,588
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△179	△2,382
コールローン等の純増（△）減	△26	－
外国為替（資産）の純増（△）減	△5,941	2,126
外国為替（負債）の純増減（△）	△34	0
退職給付制度改定損	－	148
資金運用による収入	5,885	5,854
資金調達による支出	△320	△149
その他	△235	△1,389
小計	11,069	22,288
法人税等の支払額	△1,275	△1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	**9,794**	**20,556**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,254	△7,424
有価証券の売却による収入	967	2
有価証券の償還による収入	141	372
有形固定資産の取得による支出	△40	△107
無形固定資産の取得による支出	△141	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,327**	**△7,283**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,085	△1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,085**	**△1,161**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**7,381**	**12,112**
現金及び現金同等物の期首残高	**79,392**	**105,075**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**86,774**	**117,187**

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する会計期間に計上しております。

2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　7年～47年

その他　3年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率を過去の一定期間における平均値に、将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

（3）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に伴い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間期の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による中間財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当中間連結会計期間末における貸借対照表価額の算定基準を、期末前1カ月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

会計上の見積りの変更

(貸倒引当金の計上基準)

当行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる経営計画等の策定・実行支援を行ってきましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失額をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当中間連結会計期間よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金は469百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は469百万円減少しております。

追加情報

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。当行は個々の貸出先の状況を適時適切に把握するとともに、各種支援制度等の活用を含め、資金繰り等お客様の事業継続等に必要な様々な支援を実施していることから、貸出金等の与信費用への影響は限定的であるとの仮定を置いて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かわず長期間継続、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、当中間期末後の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中間貸借対照表関係

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は48,425百万円であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,823百万円、延滞債権額は11,326百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は135百万円であります。
　なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,880百万円であります。
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,166百万円であります。
　なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,116百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産
　　現金預け金　3百万円
　　有価証券　11,578百万円
　担保資産に対応する債務
　　預金　2,713百万円
　　借用金　35,000百万円
　上記のほか、為替決済の担保として、次のものを差し入れております。
　　有価証券　1,370百万円
　また、その他資産には、為替決済の担保、保証金及び公金事務取扱担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　　為替決済の担保　7,400百万円
　　保証金　199百万円
　　公金事務取扱担保金　106百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は83,147百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが73,681百万円あります。
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　再評価を行った年月日
　　1998年3月31日
　同法律第3条第3項に定める再評価の方法
　　土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
10. 有形固定資産の減価償却累計額　7,879百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,423百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額843百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合　計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項
（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	1,161百万円	1,161,135.48円	2021年3月31日	2021年6月25日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年11月11日取締役会	普通株式	1,150百万円	利益剰余金	1,150,451.95円	2021年9月30日	2021年11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	121,101百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△3,911百万円
現金及び現金同等物	117,187百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項
　2021年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	16,391	16,528	137
その他有価証券	35,641	35,641	—
（2）貸出金	1,271,275		
貸倒引当金（＊1）	△10,792		
	1,260,482	1,279,352	18,870
資産計	1,312,515	1,331,522	19,007
（1）預金	1,190,566	1,190,614	48
（2）譲渡性預金	100,027	100,030	2
（3）借用金	36,671	36,674	3
負債計	1,327,265	1,327,319	54
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	—
デリバティブ取引計	184	184	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
　　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）有価証券
　株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。
　自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
（2）貸出金
　貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
　また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
　貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金、及び（2）譲渡性預金
　要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）借用金
　借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。約定期間が長期間（1年超）のものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

　デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（＊1）（＊2）	634
②組合出資金（＊3）	765
合計	1,399

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当中間会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,804百万円
退職給付引当金	2
減価償却費	43
減損損失	37
有価証券有税償却	101
その他	254
繰延税金資産小計	3,242
評価性引当額	△173
繰延税金資産合計	3,069
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,573
固定資産圧縮積立額	113
連結間デリバティブ損益	321
繰延税金負債合計	6,008
繰延税金負債の純額	2,939百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	108,668,877円14銭
1株当たりの中間純利益金額	1,533,519円08銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2022年1月13日

確認書

株式会社　北九州銀行
取締役頭取　　嘉藤　晃玉

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益			4			3
	5,598	191	5,785	5,677	197	5,871
資金調達費用			4			3
	163	77	237	116	36	149
資金運用収支	**5,434**	**113**	**5,548**	**5,561**	**160**	**5,722**
役務取引等収益	759	21	781	935	22	958
役務取引等費用	637	4	642	656	4	661
役務取引等収支	**121**	**16**	**138**	**278**	**18**	**297**
その他業務収益	△0	228	228	−	200	197
その他業務費用	−	−	−	8	−	6
その他業務収支	**△0**	**228**	**228**	**8**	**200**	**191**
業務粗利益	**5,556**	**359**	**5,915**	**5,832**	**378**	**6,210**
業務粗利益率	**0.86**	**1.82**	**0.90**	**0.83**	**1.58**	**0.87**

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
業務純益	2,051	2,127
実質業務純益	2,265	2,679
コア業務純益	2,265	2,679
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	2,265	2,679

(注) 1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用勘定	平均残高	(20,195)			(21,970)		
		1,283,773	39,149	**1,302,727**	1,390,296	47,524	**1,415,851**
	受取利息	(4)			(3)		
		5,598	191	**5,785**	5,677	197	**5,871**
	利回り	0.86	0.97	**0.88**	0.81	0.82	**0.82**
資金調達勘定	平均残高		(20,195)			(21,970)	
		1,218,331	38,856	**1,236,993**	1,322,737	47,131	**1,347,899**
	支払利息		(4)			(3)	
		163	77	**237**	116	36	**149**
	利回り	0.02	0.39	**0.03**	0.01	0.15	**0.02**

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期1,322百万円、2021年度中間期1,419百万円）を控除して表示しています。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年度中間期14百万円、2021年度中間期18百万円）を控除して表示しています。
3. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
受取利息	残高による増減	281	7	**279**	435	34	**469**
	利率による増減	△304	△221	**△514**	△355	△28	**△382**
	純増減	△22	△213	**△234**	79	6	**86**
支払利息	残高による増減	9	3	**12**	9	6	**12**
	利率による増減	△79	△154	**△233**	△56	△47	**△99**
	純増減	△70	△151	**△220**	△47	△40	**△87**

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
外国為替売買益	−	76	**76**	−	197	**197**
国債等債券売却損益等	−	−	**−**	−	−	−
その他	△0	152	**152**	△8	2	**△6**
合　計	**△0**	**228**	**228**	**△8**	**200**	**191**

■ OHR

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
OHR	61.69	56.85

(注) OHRは、右記の算式にて算出しています。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 時価	2020年度中間期 差額	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2021年度中間期 時価	2021年度中間期 差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	4,100	4,144	44	6,300	6,337	37
	社債	6,091	6,169	78	8,685	8,785	99
	小計	**10,191**	**10,314**	**123**	**14,985**	**15,123**	**137**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,730	1,729	△0	1,270	1,269	△0
	社債	38	38	△0	135	135	△0
	小計	**1,768**	**1,768**	**△0**	**1,405**	**1,405**	**△0**
合計		**11,960**	**12,082**	**122**	**16,391**	**16,528**	**137**

2. 子会社株式及び関連会社株式

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2020年度中間期 取得原価	2020年度中間期 差額	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額	2021年度中間期 取得原価	2021年度中間期 差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,460	6,450	17,010	30,429	11,335	19,093
	債券	4,717	4,387	330	2,807	2,512	295
	国債	2,116	1,806	309	2,098	1,806	291
	地方債	2,367	2,349	17	552	549	2
	社債	233	231	2	157	156	1
	小計	**28,178**	**10,838**	**17,340**	**33,237**	**13,848**	**19,389**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,742	2,319	△576	2,403	3,058	△654
	債券	–	–	–	–	–	–
	国債	–	–	–	–	–	–
	地方債	–	–	–	–	–	–
	社債	–	–	–	–	–	–
	小計	**1,742**	**2,319**	**△576**	**2,403**	**3,058**	**△654**
合計		**29,921**	**13,158**	**16,763**	**35,641**	**16,906**	**18,734**

（注）上表に含まれない市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期 中間貸借対照表計上額	2021年度中間期 中間貸借対照表計上額
非上場株式	676	634
組合出資金	542	765
合計	**1,219**	**1,399**

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度中間期における減損処理額は株式４百万円、2021年度中間期における減損処理額は株式３百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30％以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	16,763	18,772
その他有価証券	16,763	18,772
その他の金銭の信託	–	–
(△)繰延税金負債	4,944	5,573
その他有価証券評価差額金	11,819	13,198

（注）市場価格のない組合出資金等の評価差額（2021年度中間期37百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2020年度中間期				2021年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,310	6,310	202	202	8,409	8,409	△13	△13
		受取変動・支払固定	6,310	6,310	△12	△12	8,409	8,409	243	243
合　計			**－**	**－**	**190**	**190**	**－**	**－**	**229**	**229**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2020年度中間期				2021年度中間期			
区分	種類		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	売建	3,078	849	3	3	3,852	258	△108	△108
		買建	900	158	12	12	1,772	－	64	64
	通貨オプション	売建	47,701	24,574	△1,051	168	48,165	34,697	△1,016	406
		買建	47,701	24,574	1,051	147	48,165	34,697	1,014	△65
合　計			**－**	**－**	**15**	**331**	**－**	**－**	**△45**	**298**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

＜利益率＞

(単位：%)

		2020年度中間期	2021年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.28	0.29
	中間純利益率	0.22	0.27
資本利益率	経常利益率	4.19	4.50
	中間純利益率	3.26	4.18

(注) 1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

＜利　鞘＞

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.86	0.97	**0.88**	0.81	0.82	**0.82**
資金調達原価	0.59	1.39	**0.62**	0.52	0.99	**0.54**
総資金利鞘	0.27	△0.42	**0.26**	0.29	△0.16	**0.28**

＜預貸率・預証率＞

(単位：%)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	中間期末	99.26	362.41	**100.87**	96.15	406.17	**98.50**
	中間期中平均	99.79	423.51	**101.60**	99.76	373.98	**101.85**
預証率	中間期末	3.52	－	**3.49**	4.17	－	**4.14**
	中間期中平均	2.11	－	**2.10**	2.37	－	**2.35**

(注) 1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

＜預金・譲渡性預金残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**5,294**	**－**	**5,294**	**5,949**	**－**	**5,949**
	(47.4)	**－**	**(47.1)**	**(50.3)**	**－**	**(49.9)**
有利息預金	4,489	－	**4,489**	5,109	－	**5,109**
	(40.2)	－	**(39.9)**	(43.2)	－	**(42.9)**
定期性預金	**5,806**	**－**	**5,806**	**5,783**	**－**	**5,783**
	(52.0)	**－**	**(51.6)**	**(48.9)**	**－**	**(48.5)**
固定金利定期預金	5,786	－	**5,786**	5,765	－	**5,765**
	(51.8)	－	**(51.5)**	(48.8)	－	**(48.4)**
変動金利定期預金	20	－	**20**	18	－	**18**
	(0.1)	－	**(0.1)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**57**	**75**	**132**	**74**	**97**	**172**
	(0.5)	**(100.0)**	**(1.1)**	**(0.6)**	**(100.0)**	**(1.4)**
計	**11,157**	**75**	**11,232**	**11,807**	**97**	**11,905**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,086**	**－**	**1,086**	**1,000**	**－**	**1,000**
合　計	**12,244**	**75**	**12,319**	**12,808**	**97**	**12,905**

(注) 1. (　) 内は構成比であります。
2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

＜預金・譲渡性預金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**4,816**	**－**	**4,816**	**5,697**	**－**	**5,697**
	(45.8)	**－**	**(45.6)**	**(50.6)**	**－**	**(50.2)**
有利息預金	4,130	－	**4,130**	4,939	－	**4,939**
	(39.3)	－	**(39.1)**	(43.9)	－	**(43.5)**
定期性預金	**5,659**	**－**	**5,659**	**5,521**	**－**	**5,521**
	(53.9)	**－**	**(53.5)**	**(49.1)**	**－**	**(48.7)**
固定金利定期預金	5,638	－	**5,638**	5,502	－	**5,502**
	(53.7)	－	**(53.3)**	(48.9)	－	**(48.5)**
変動金利定期預金	20	－	**20**	18	－	**18**
	(0.1)	－	**(0.1)**	(0.1)	－	**(0.1)**
その他の預金	**18**	**66**	**84**	**23**	**93**	**117**
	(0.1)	**(100.0)**	**(0.8)**	**(0.2)**	**(100.0)**	**(1.0)**
計	**10,493**	**66**	**10,560**	**11,243**	**93**	**11,336**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**
譲渡性預金	**1,366**	**－**	**1,366**	**1,018**	**－**	**1,018**
合　計	**11,860**	**66**	**11,926**	**12,261**	**93**	**12,355**

(注) (　) 内は構成比であります。

＜定期預金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合　計
2020年度 中間期	固定金利定期預金	1,967	1,079	2,075	551	72	39	**5,786**
	変動金利定期預金	1	1	3	7	4	1	**20**
	その他	–	–	–	–	–	–	**–**
	合計	**1,969**	**1,080**	**2,078**	**559**	**77**	**40**	**5,806**
2021年度 中間期	固定金利定期預金	1,452	1,411	2,040	581	231	48	**5,765**
	変動金利定期預金	1	2	3	6	2	1	**18**
	その他	–	–	–	–	–	–	**–**
	合計	**1,453**	**1,413**	**2,044**	**588**	**233**	**50**	**5,783**

＜預金者別預金残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
個人預金	5,631	(50.1)	5,688	(47.8)
法人預金	4,425	(39.4)	4,682	(39.3)
その他	1,176	(10.5)	1,534	(12.9)
合　計	**11,232**	**(100.0)**	**11,905**	**(100.0)**

(注) 1. （　）内は構成比であります。
2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

＜貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	210	6	**216**	121	23	**144**
	(1.7)	(2.2)	**(1.7)**	(0.9)	(5.8)	**(1.1)**
証書貸付	9,540	265	**9,806**	9,841	374	**10,215**
	(78.4)	(97.7)	**(78.9)**	(79.9)	(94.1)	**(80.3)**
当座貸越	2,354	−	**2,354**	2,311	−	**2,311**
	(19.3)	(−)	**(18.9)**	(18.7)	(−)	**(18.1)**
割引手形	49	−	**49**	41	−	**41**
	(0.4)	(−)	**(0.3)**	(0.3)	(−)	**(0.3)**
合　計	**12,155**	**271**	**12,426**	**12,315**	**397**	**12,712**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金平均残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	248	6	**254**	137	14	**151**
	(2.1)	(2.2)	**(2.1)**	(1.1)	(4.1)	**(1.2)**
証書貸付	9,263	275	**9,538**	9,800	336	**10,137**
	(78.2)	(97.7)	**(78.7)**	(80.1)	(95.8)	**(80.5)**
当座貸越	2,267	−	**2,267**	2,253	−	**2,253**
	(19.1)	(−)	**(18.7)**	(18.4)	(−)	**(17.9)**
割引手形	56	−	**56**	42	−	**42**
	(0.4)	(−)	**(0.4)**	(0.3)	(−)	**(0.3)**
合　計	**11,836**	**281**	**12,117**	**12,233**	**351**	**12,584**
	(100.0)	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合　計
2020年度 中間期	変動金利		506	445	285	1,803	
	固定金利		1,147	1,192	907	2,524	
	合　計	**3,614**	**1,654**	**1,637**	**1,192**	**4,327**	**12,426**
2021年度 中間期	変動金利		469	415	364	1,936	
	固定金利		1,259	1,320	881	2,580	
	合　計	**3,484**	**1,728**	**1,735**	**1,245**	**4,517**	**12,712**

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

＜貸出金使途別残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
設備資金	5,771	(46.4)	6,129	(48.2)
運転資金	6,655	(53.5)	6,583	(51.7)
合　計	**12,426**	**(100.0)**	**12,712**	**(100.0)**

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜貸出金業種別残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除＜特別国際金融取引勘定分）	**12,426**	**(100.0)**	**12,712**	**(100.0)**
製造業	1,152	(9.2)	1,072	(8.4)
農業、林業	7	(0.0)	7	(0.0)
漁業	17	(0.1)	23	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	29	(0.2)	28	(0.2)
建設業	507	(4.0)	509	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	510	(4.1)	564	(4.4)
情報通信業	32	(0.2)	33	(0.2)
運輸業、郵便業	953	(7.6)	1,031	(8.1)
卸売業、小売業	1,677	(13.4)	1,635	(12.8)
金融業、保険業	516	(4.1)	541	(4.2)
不動産業、物品賃貸業	2,388	(19.2)	2,514	(19.7)
その他サービス業	1,433	(11.5)	1,538	(12.0)
地方公共団体	1,349	(10.8)	1,325	(10.4)
その他	1,853	(14.9)	1,885	(14.8)
特別国際金融取引勘定分	**－**	**(－)**	**－**	**(－)**
政府等	－	(－)	－	(－)
金融機関	－	(－)	－	(－)
その他	－	(－)	－	(－)
合　計	**12,426**	**－**	**12,712**	**－**

(注)　(　)内は構成比であります。

＜中小企業等に対する貸出金残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金残高	9,126	9,465
総貸出に占める割合	73.44	74.46

(注) 1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

＜個人ローン残高＞

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン	2,184	2,210
その他ローン	313	284
合　計	**2,497**	**2,494**

＜貸出金担保別残高＞

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	95	80
債　権	201	194
商　品	－	－
不動産	3,947	4,042
その他	12	10
計	**4,256**	**4,327**
保　証	3,696	3,766
信　用	4,473	4,618
合　計	**12,426**	**12,712**

＜支払承諾見返担保別残高＞

(単位：億円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
有価証券	0	0
債　権	6	8
商　品	－	－
不動産	8	11
その他	－	－
計	**14**	**20**
保　証	40	46
信　用	60	77
合　計	**116**	**144**

＜金融再生法に基づく資産査定結果＞

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率 (B＋C)／A	引当率 C／(A－B)	貸出金等の残高(A)	担保等による保全額(B)	貸倒引当金(C)	保全率 (B＋C)／A	引当率 C／(A－B)
正常債権	**1,242,599 (98.79)**					**1,275,377 (98.74)**				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,403 (0.50)	547	5,855	100.00	100.00	7,774 **(0.60)**	1,427	6,347	100.00	100.00
危険債権	7,642 (0.61)	3,382	2,796	80.84	65.64	6,443 **(0.49)**	2,933	1,933	75.52	55.07
要管理債権	1,144 (0.09)	116	37	13.49	3.68	2,016 **(0.15)**	281	83	18.05	4.78
計	**15,190 (1.20)**	**4,047**	**8,689**	**83.84**	**77.97**	**16,235 (1.25)**	**4,642**	**8,363**	**80.10**	**72.14**
合計	**1,257,790 (100.00)**					**1,291,613 (100.0)**				

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
3. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
4. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

＜リスク管理債権額＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	3,117	2,823
延滞債権	10,858	11,326
3カ月以上延滞債権	86	135
貸出条件緩和債権	1,057	1,880
合　計	**15,120**	**16,166**

(注) 1. 部分直接償却は実施しておりません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

＜特定海外債権国別残高＞

2020年度中間期及び2021年度中間期とも該当ありません。

＜貸倒引当金残高＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	1,888	2,594
個別貸倒引当金	8,651	8,280
特定海外債権引当勘定	－	－
合　計	**10,539**	**10,874**

＜貸倒引当金増減額＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	1,674	1,888	－	1,674	2,041	2,594	－	2,041
個別貸倒引当金	7,763	8,651	18	7,744	8,572	8,280	582	7,989
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計	**9,437**	**10,539**	**18**	**9,418**	**10,613**	**10,874**	**582**	**10,031**

(注) 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

＜貸出金償却額＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却額	－	－

■ 証券業務

＜有価証券残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	21	−	21	20	−	20
	(4.9)	−	(4.9)	(3.9)	−	(3.9)
地方債	81	−	81	81	−	81
	(19.0)	−	(19.0)	(15.2)	−	(15.2)
短期社債	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
社　債	63	−	63	89	−	89
	(14.7)	−	(14.7)	(16.8)	−	(16.8)
株　式	258	−	258	334	−	334
	(60.0)	−	(60.0)	(62.6)	−	(62.6)
外国債券	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
外国株式	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
その他の証券	5	−	5	7	−	7
	(1.2)	−	(1.2)	(1.4)	−	(1.4)
合　計	431	−	431	534	−	534
	(100.0)	−	(100.0)	(100.0)	−	(100.0)

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券平均残高＞

(単位：億円、%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
国　債	18	−	18	18	−	18
	(7.2)	−	(7.2)	(6.2)	−	(6.2)
地方債	73	−	73	78	−	78
	(29.4)	−	(29.4)	(26.7)	−	(26.7)
短期社債	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
社　債	55	−	55	87	−	87
	(22.0)	−	(22.0)	(30.1)	−	(30.1)
株　式	98	−	98	100	−	100
	(39.2)	−	(39.2)	(34.6)	−	(34.6)
外国債券	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
外国株式	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
その他の証券	5	−	5	6	−	6
	(2.0)	−	(2.0)	(2.1)	−	(2.1)
合　計	250	−	250	291	−	291
	(100.0)	−	(100.0)	(100.0)	−	(100.0)

(注)　(　) 内は構成比であります。

＜有価証券残存期間別残高＞

(単位：億円)

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合　計
2020年度中間期	国債	−	−	−	−	−	21	−	21
	地方債	19	7	25	8	22	−	−	81
	社債	4	10	28	13	6	−	−	63
	株式	−	−	−	−	−	−	258	258
	外国債券	−	−	−	−	−	−	−	−
	外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他の証券	−	−	−	−	−	−	5	5
合　計		23	17	53	21	28	21	264	431
2021年度中間期	国債	−	−	−	−	−	20	−	20
	地方債	5	14	23	9	29	−	−	81
	社債	8	28	35	13	2	−	−	89
	株式	−	−	−	−	−	−	334	334
	外国債券	−	−	−	−	−	−	−	−
	外国株式	−	−	−	−	−	−	−	−
	その他の証券	−	−	−	−	−	−	7	7
合　計		13	43	58	22	32	20	342	534

＜商品有価証券平均残高＞

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
商品国債	0	−
商品地方債	−	−
商品政府保証債	−	−
その他の商品有価証券	−	−
合　計	0	−

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

北九州銀行（単体）

(単位：百万円、%)

項目		2021年度中間期	2020年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		86,552	83,542
うち、資本金及び資本剰余金の額		10,000	10,000
うち、利益剰余金の額		77,702	74,094
うち、自己株式の額（△）		–	–
うち、社外流出予定額（△）		1,150	552
うち、上記以外に該当するものの額		–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		879	384
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2	1
うち、適格引当金コア資本算入額		877	383
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,515	2,020
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	88,947	85,947
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		625	656
うち、のれんに係るものの額		–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		625	656
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		–	–
適格引当金不足額		–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		–	–
前払年金費用の額		850	575
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		–	–
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		–	–
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	1,475	1,231
自己資本			
自己資本の額（（イ）―（ロ））	(ハ)	87,472	84,715
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		695,550	664,215
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		2,533	2,061
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		–	–
うち、上記以外に該当するものの額		2,533	2,061
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		20,940	20,473
信用リスク・アセット調整額		71,857	84,161
オペレーショナル・リスク相当額調整額		–	–
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	788,348	768,850
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		11.09	11.01

（注）自己資本比率の算出方法については、内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）

1. 自己資本の充実度に関する事項

（1）信用リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号イ・ロ・ハ）

（単位：百万円）

項　目		2020年度中間期	2021年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(A)	47	47
内部格付手法の適用除外資産		47	47
内部格付手法の段階的適用資産		–	–
調整項目に相当するエクスポージャー		–	–
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(B)	64,468	67,058
事業法人等向けエクスポージャー		56,703	58,428
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）		53,245	54,521
特定貸付債権		1,022	979
ソブリン向けエクスポージャー		1,240	1,384
金融機関等向けエクスポージャー		1,194	1,543
リテール向けエクスポージャー		3,560	3,601
居住用不動産向けエクスポージャー		2,457	2,574
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		130	95
その他リテール向けエクスポージャー		971	931
証券化エクスポージャー		18	17
うち再証券化エクスポージャー		–	–
株式等エクスポージャー		911	1,421
マーケット・ベース方式		0	0
簡易手法		0	0
内部モデル手法		–	–
PD／LGD方式		911	1,421
リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		147	120
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		40	42
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		107	77
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		–	–
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		–	–
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー		–	–
購入債権		–	–
購入事業法人等向けエクスポージャー		–	–
購入リテール向けエクスポージャー		–	–
その他資産等		1,540	1,528
CVAリスク		163	191
中央清算機関関連エクスポージャー		–	–
リスク・ウエイト100％を適用するエクスポージャー		98	118
リスク・ウエイト250％を適用するエクスポージャー		190	273
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）		–	–
リスク・ウエイト1250％を適用するエクスポージャー		–	–
調整項目に相当するエクスポージャー		1,133	1,357
信用リスクに対する所要自己資本の額	(A) ＋ (B)	64,515	67,106

（注）1. 所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）調整後の信用リスク・アセットの額×8％＋期待損失額＋調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。
2. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

（2）マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ニ）

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

（3）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（第10条第4項第1号ホ）

（単位：百万円）

項　目	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	818	837
基礎的手法	–	–
粗利益配分手法	818	837
先進的計測手法	–	–

（注）オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

（4）単体総所要自己資本額（第10条第4項第1号へ）

（単位：百万円）

項　目	2020年度中間期	2021年度中間期
単体総所要自己資本額	61,508	63,067

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（第10条第4項第2号イ・ロ・ハ）

(単位：百万円)

手法別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
標準的手法適用分	847	–	–	–	847	–	1,012	–	–	–	1,012	–
内部格付手法適用分	1,443,534	1,297,074	16,365	3,052	127,042	16,154	1,531,912	1,323,284	18,921	3,590	186,116	16,529
手法別計	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**	**1,532,924**	**1,323,284**	**18,921**	**3,590**	**187,128**	**16,529**

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2020年度中間期						2021年度中間期					
	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー					デフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他			貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
広島県	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
福岡県	1,104,964	1,103,408	–	1,556		13,839	1,116,093	1,114,582	–	1,510		15,048
その他の国内	188,126	170,266	16,365	1,495		2,314	195,982	175,006	18,921	2,054		1,481
国内計	1,293,091	1,273,674	16,365	3,051		16,154	1,312,075	1,289,589	18,921	3,565		16,529
国外計	23,400	23,399	–	1		–	33,720	33,695	–	24		–
地域別計	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**	**1,532,924**	**1,323,284**	**18,921**	**3,590**	**187,128**	**16,529**
製造業	116,293	115,258	873	162		2,406	109,616	108,094	1,186	336		2,845
農・林業	736	736	–	–		–	810	810	–	–		28
漁業	1,344	1,344	–	–		35	1,966	1,966	–	–		35
鉱業	2,944	2,944	–	–		237	2,754	2,754	–	–		194
建設業	50,178	49,806	372	–		505	51,220	50,112	1,107	–		1,122
電気・ガス・熱供給・水道業	55,006	54,947	–	58		254	59,761	59,703	–	57		254
情報通信業	3,225	3,225	–	–		5	3,360	3,360	–	–		12
運輸業	98,950	95,966	2,682	301		1,528	107,376	104,145	3,039	191		941
卸・小売業	170,371	168,625	375	1,371		4,077	166,368	164,509	677	1,181		3,633
金融・保険業	54,797	52,296	1,340	1,159		–	58,788	55,256	1,835	1,696		–
不動産業	212,958	212,467	490	–		2,751	226,659	225,789	853	17		2,723
各種サービス業	172,045	171,815	230	–		3,536	182,471	182,079	282	109		3,814
国・地方公共団体	144,135	134,135	10,000	–		–	141,677	131,739	9,938	–		–
個人	233,503	233,503	–	–		814	232,961	232,961	–	–		923
その他	–	–	–	–		–	–	–	–	–		–
業種別計	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**	**16,154**	**1,532,924**	**1,323,284**	**18,921**	**3,590**	**187,128**	**16,529**
1年以下	289,264	286,443	2,116	705			273,982	272,578	877	526		
1年超3年以下	71,489	68,034	2,151	1,302			83,381	76,882	5,104	1,394		
3年超5年以下	133,434	127,642	5,281	509			136,551	130,073	5,704	773		
5年超7年以下	89,654	87,430	2,100	123			95,444	92,877	2,150	416		
7年超10年以下	168,589	165,643	2,900	45			177,143	173,854	3,270	18		
10年超	513,366	511,187	1,814	364			531,953	529,679	1,813	460		
期間の定めのないもの	50,692	50,692	–	–			47,339	47,339	–	–		
残存期間別計	**1,444,381**	**1,297,074**	**16,365**	**3,052**	**127,889**		**1,532,924**	**1,323,284**	**18,921**	**3,590**	**187,128**	

(注) 1. 信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。
3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。
4. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。
5. 本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額（第10条第4項第2号ニ）

(単位：百万円)

項　目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,674	214	1,888	2,041	552	2,594
個別貸倒引当金	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280
特定海外債権引当勘定	–	–	–	–	–	–
合　計	**9,437**	**1,102**	**10,539**	**10,613**	**260**	**10,874**

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

(単位：百万円)

項　目	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	－	－	－	－	－	－
広島県	－	－	－	－	－	－
福岡県	6,351	820	7,172	7,130	304	7,434
その他の国内	1,411	67	1,479	1,441	△ 595	845
国内計	7,763	888	8,651	8,572	△ 291	8,280
国外計	－	－	－	－	－	－
地域別計	**7,763**	**888**	**8,651**	**8,572**	**△ 291**	**8,280**
製造業	1,720	△27	1,693	1,709	43	1,752
農・林業	－	－	－	－	－	－
漁業	35	－	35	35	－	35
鉱業	－	192	192	191	2	194
建設業	336	△26	309	298	62	360
電気・ガス・熱供給・水道業	179	－	179	254	0	254
情報通信業	－	－	－	0	0	0
運輸業	1,152	△5	1,147	1,140	△ 556	584
卸・小売業	1,844	265	2,110	1,989	246	2,235
金融・保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	1,131	388	1,520	1,511	△ 123	1,387
各種サービス業	1,045	242	1,287	1,332	33	1,365
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
個人	316	△140	175	108	0	107
その他	－	－	－	－	－	－
業種別計	**7,763**	**888**	**8,651**	**8,572**	**△ 291**	**8,280**

（3）業種別の貸出金償却の額（第2条第4項第2号ホ）

(単位：百万円)

業　種	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	－	13
農・林業	－	－
漁業	－	－
鉱業	－	－
建設業	1	7
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－
情報通信業	－	－
運輸業	－	546
卸・小売業	9	－
金融・保険業	－	－
不動産業	－	－
各種サービス業	7	14
国・地方公共団体	－	－
個人	－	－
その他	－	－
業種別計	**18**	**582**

（注）貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第2号へ）

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期		2021年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	248	－	315
10%	－	－	－	－
20%	－	－	－	－
30%	－	－	－	－
35%	－	－	－	－
40%	－	－	－	－
50%	－	－	－	－
70%	－	－	－	－
75%	－	－	－	－
90%	－	－	－	－
100%	－	598	－	696
110%	－	－	－	－
120%	－	－	－	－
150%	－	－	－	－
200%	－	－	－	－
250%	－	－	－	－
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合　計	**－**	**847**	**－**	**1,012**

（注）1. 格付の有無は、リスク・ウェイトの判定における格付使用の有無を指します。
2. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

（5）スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高（第10条第4項第2号ト）

①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	50%	－	－
	2年半以上	70%	2,321	2,182
良	2年半未満	70%	3,848	6,386
	2年半以上	90%	7,486	5,171
可	―	115%	－	－
弱い	―	250%	－	－
デフォルト	―	0%	－	－
合　計			**13,657**	**13,741**

②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	2020年度中間期	2021年度中間期
優	2年半未満	70%	－	－
	2年半以上	95%	－	－
良	2年半未満	95%	－	－
	2年半以上	120%	－	－
可	―	140%	－	－
弱い	―	250%	－	－
デフォルト	―	0%	－	－
合　計			**－**	**－**

③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種　別	リスク・ウエイト	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式	300%	－	－
非上場株式	400%	0	0
合　計		**0**	**0**

（注）1. 「スロッティング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。
2. 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項（第10条第4項第2号チ）

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.52%	42.24%	66.18%	821,346	12,723
正常先	11～13	0.12%	43.84%	36.86%	176,372	5,339
	14～16	0.39%	42.15%	60.66%	442,458	5,055
要注意先	21～23	3.06%	40.79%	111.44%	189,278	2,325
要管理先以下	24～51	100.00%	44.06%	－	13,237	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.99%	294,720	13,205
正常先	11～13	0.00%	45.00%	4.96%	294,608	13,205
	14～16	0.64%	45.00%	68.29%	110	－
要注意先	21～23	1.76%	45.00%	151.42%	2	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	41.35%	34,607	1,159
正常先	11～13	0.06%	45.00%	41.89%	33,054	1,159
	14～16	0.17%	45.00%	29.35%	1,552	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期				
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.40%	42.38%	67.12%	834,446	16,096
正常先	11～13	0.13%	43.85%	38.17%	204,756	8,781
	14～16	0.39%	42.16%	62.27%	422,195	4,005
要注意先	21～23	2.84%	41.14%	113.19%	194,606	3,306
要管理先以下	24～51	100.00%	44.11%	－	12,888	3
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	4.61%	328,985	42,224
正常先	11～13	0.00%	45.00%	4.60%	328,879	42,224
	14～16	0.62%	45.00%	66.47%	106	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	45.00%	44.20%	41,541	1,696
正常先	11～13	0.06%	45.00%	45.52%	37,886	1,696
	14～16	0.18%	45.00%	29.90%	3,655	－
要注意先	21～23	－	－	－	－	－
要管理先以下	24～51	－	－	－	－	－

(注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

資産区分		2020年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13%	90.00%	120.60%	9,447
正常先	11～13	0.09%	90.00%	112.23%	8,797
	14～16	0.31%	90.00%	196.87%	501
要注意先	21～23	2.18%	90.00%	358.37%	149
要管理先以下	24～51	－	－	－	－

(単位：百万円)

資産区分		2021年度中間期			
債務者区分	債務者格付	PDの推計値（加重平均値）	LGD（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	残　高
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.12%	90.00%	118.23%	15,028
正常先	11～13	0.08%	90.00%	113.06%	14,382
	14～16	0.30%	90.00%	198.54%	498
要注意先	21～23	2.25%	90.00%	343.93%	146
要管理先以下	24～51	100.00%	90.00%	1,192.50%	1

(注) 1. PD／LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値（デフォルトしたエクスポージャーに係るELdefaultを含む）の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.82%	19.50%	–	14.97%	159,439	–	–	–
非延滞	0.44%	19.31%	–	14.53%	158,164	–	–	–
延滞	17.41%	19.33%	–	111.78%	797	–	–	–
デフォルト	100.00%	80.43%	80.43%	–	477	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.53%	85.62%	–	31.01%	901	1,830	4,458	41.04%
非延滞	1.18%	85.47%	–	30.85%	861	1,828	4,455	41.04%
延滞	36.23%	85.47%	–	277.01%	6	0	0	40.27%
デフォルト	100.00%	96.53%	96.53%	–	34	1	2	44.95%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.45%	21.67%	–	22.29%	9,201	235	235	100.00%
非延滞	2.61%	20.65%	–	22.68%	9,017	235	235	100.00%
延滞	43.07%	21.24%	–	59.73%	8	–	–	–
デフォルト	100.00%	75.72%	75.72%	–	174	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.30%	66.27%	–	63.76%	9,100	77	77	100.00%
非延滞	1.29%	66.07%	–	61.28%	8,832	76	76	100.00%
延滞	24.37%	70.20%	–	172.29%	227	–	–	–
デフォルト	100.00%	88.86%	88.86%	–	40	0	0	100.00%

(単位：百万円)

資産区分	2021年度中間期							
プール区分	PDの推計値（加重平均値）	LGDの推計値（加重平均値）	ELdefaultの推計値（加重平均値）	リスク・ウエイト（加重平均値）	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値（加重平均値）
居住用不動産向けエクスポージャー	0.88%	19.19%	–	14.52%	164,612	–	–	–
非延滞	0.44%	18.96%	–	14.25%	163,405	–	–	–
延滞	17.10%	18.96%	–	109.17%	570	–	–	–
デフォルト	100.00%	79.29%	79.29%	–	635	–	–	–
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.66%	85.58%	–	34.24%	866	1,421	4,336	32.78%
非延滞	1.29%	85.56%	–	33.55%	853	1,421	4,335	32.78%
延滞	35.94%	85.56%	–	277.11%	7	0	0	141.54%
デフォルト	100.00%	96.02%	96.02%	–	5	0	0	31.82%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	4.66%	25.88%	–	25.27%	8,098	293	287	100.00%
非延滞	2.19%	24.68%	–	25.90%	7,885	293	287	100.00%
延滞	42.43%	29.22%	–	82.23%	2	–	–	–
デフォルト	100.00%	72.54%	72.54%	–	210	0	0	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	2.27%	65.96%	–	63.95%	8,234	62	62	100.00%
非延滞	1.27%	65.64%	–	61.30%	7,988	62	62	100.00%
延滞	22.85%	73.95%	–	179.46%	206	–	–	–
デフォルト	100.00%	90.70%	90.70%	–	39	–	–	–

（注）1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. リスク・ウエイト（加重平均値）は、スケーリング・ファクター（乗数1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. コミットメントの掛目の推計値（加重平均値）は、コミットメントのEADの推計値を未引出額で除算した逆算値を計上しております。

(7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第10条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度中間期 a.損失の実績値	2021年度中間期 b.損失の実績値	対　比 (b−a)
事業法人向けエクスポージャー	8,610	8,841	231
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	0	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	119	109	△10
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	−	−	−
合　計	**8,732**	**8,950**	**218**

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーの損失の実績値は、直接償却の増加を主因として前年同期を上回りました。

その他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、前年同期比概ね横這いとなりました。

(注) 1. 損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であります。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。
2. PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第10条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	2020年度 a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(期末)	対　比 (a−b)
事業法人向けエクスポージャー	8,824	8,610	214
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1
金融機関等向けエクスポージャー	10	−	10
居住用不動産向けエクスポージャー	449	0	448
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	79	0	78
その他リテール向けエクスポージャー	352	119	232
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	−	12
合　計	**9,729**	**8,732**	**997**

(単位：百万円)

資産区分	2021年度 a.損失額の推計値(期初)	b.損失額の実績値(期末)	対　比 (a−b)	(参　考) 損失額の推計値(2021/9時点)
事業法人向けエクスポージャー	9,154	8,841	313	8,929
ソブリン向けエクスポージャー	1	−	1	1
金融機関等向けエクスポージャー	11	−	11	14
居住用不動産向けエクスポージャー	710	0	710	661
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	36	0	36	35
その他リテール向けエクスポージャー	385	109	276	339
PD／LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	12	−	12	19
合　計	**10,313**	**8,950**	**1,362**	**10,001**

(注) 1. 損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。
2. 損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第10条第4項第3号イ・ロ）

(単位：百万円)

項　目	2020年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,438	178,482	97,083	−
事業法人向けエクスポージャー	14,438	178,482	89,624	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	4,052	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	220	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	354	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	2,832	−
合　計	**14,438**	**178,482**	**97,083**	**−**

(単位：百万円)

項　目	2021年度中間期 適格金融資産担保	適格資産担保	保　証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	−		−	−
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	14,817	169,775	116,176	−
事業法人向けエクスポージャー	14,817	169,775	107,277	−
ソブリン向けエクスポージャー	−	−	3,908	−
金融機関等向けエクスポージャー	−	−	−	−
居住用不動産向けエクスポージャー	−	−	206	−
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	−	−	313	−
その他リテール向けエクスポージャー	−	−	4,470	−
合　計	**14,817**	**169,775**	**116,176**	**−**

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。
3. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
4. 貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式（第10条第4項第4号イ）

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) 与信相当額等（第10条第4項第4号ロ・ハ・ニ・ヘ）

(単位：百万円)

項　目	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの額	1,256	1,323
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	2,994	3,532
派生商品取引	2,994	3,532
外国為替関連取引及び金関連取引	2,648	3,056
金利関連取引	345	476
株式関連取引	−	−
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	−	−
その他のコモディティ関連取引	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−
長期決済期間取引	−	−
ネッティング効果勘案額（△）	−	−
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案前の与信相当額	2,994	3,532
担保による与信相当額の減少額（△）		
ネッティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案後の与信相当額	2,994	3,532

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、CSA契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。
2. 清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。
4. 内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第10条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保	−	−
適格資産担保	−	−
合　計	**−**	**−**

(注) 1. 「担保の種類別の金額」は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。
2. 「適格資産担保」とは、不動産、船舶等に設定した担保です。
3. 「適格金融資産担保」とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号ト）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第10条第4項第4号チ）
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号イ）
銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	−	−	−	−
自動車ローン債権	−	−	−	−
小口消費者ローン債権	−	−	−	−
クレジットカード与信	−	−	−	−
リース債権	−	−	−	−
事業資産	16	−	16	−
不動産	−	−	−	−
不動産を除く有形資産	−	−	−	−
事業者向け貸出	850	−	735	−
売上債権	−	−	−	−
その他の資産	−	−	−	−
合　計	**867**	**−**	**751**	**−**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	残　高	うち再証券化	残　高	うち再証券化
住宅ローン債権	−	−	−	−
自動車ローン債権	−	−	−	−
小口消費者ローン債権	−	−	−	−
クレジットカード与信	−	−	−	−
リース債権	−	−	−	−
事業資産	−	−	−	−
不動産	−	−	−	−
不動産を除く有形資産	−	−	−	−
事業者向け貸出	−	−	−	−
売上債権	−	−	−	−
その他の資産	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第10条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	850	10	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	16	8	−	−
合　計	**867**	**18**	**−**	**−**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	735	8	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	16	8	−	−
合　計	**751**	**17**	**−**	**−**

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2021年度中間期			
	残　高	所要自己資本	うち再証券化	
			残　高	所要自己資本
20%以下	−	−	−	−
20%超50%以下	−	−	−	−
50%超100%以下	−	−	−	−
100%超250%以下	−	−	−	−
250%超650%以下	−	−	−	−
650%超1250%未満	−	−	−	−
1250%	−	−	−	−
合　計	**−**	**−**	**−**	**−**

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第10条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	2020年度中間期	2021年度中間期
住宅ローン債権	−	−
自動車ローン債権	−	−
小口消費者ローン債権	−	−
クレジットカード与信	−	−
リース債権	−	−
事業資産	16	16
不動産	−	−
不動産を除く有形資産	−	−
事業者向け貸出	−	−
売上債権	−	−
その他の資産	−	−
合　計	**16**	**16**

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第10条第4項第5号ロ（4））
保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ハ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第4項第5号ニ）
マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価（第10条第4項第7号イ）

(単位：百万円)

種　類	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時　価	中間貸借対照表計上額	時　価
上場している株式等エクスポージャー	25,203		32,833	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	676		634	
合　計	**25,880**	**25,880**	**33,468**	**33,468**

上記のうち、子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

種　類	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社・子法人等	–	–
関連法人等	–	–
合　計	–	–

(注) 1. 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。
2. 上記に該当しない株式等エクスポージャーには、ゴルフ会員権等を含めて記載しております。

(2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額（第10条第4項第7号ロ）

(単位：百万円)

種　類	2020年度中間期	2021年度中間期
売却損益の額	738	0
償却の額	4	3

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載しておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ハ）

(単位：百万円)

種　類	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	時　価	評価損益	取得原価	時　価	評価損益
その他有価証券	9,447	25,880	16,433	15,028	33,468	18,439

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載しておりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額（第10条第4項第7号ニ）
該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額（第10条第4項第7号ホ）

(単位：百万円)

区　分	2020年度中間期	2021年度中間期
マーケット・ベース方式（簡易手法）	0	0
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	–	–
PD／LGD方式	9,447	15,028
合　計	9,447	15,028

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載しておりません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第10条第4項第8号）

(単位：百万円)

算出方式	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	160	185
自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	140	109
自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	–	–
合　計　額	301	295

8. 金利リスクに関する事項（第10条第4項第9号）

(1) ⊿EVE、⊿NII

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	19,830	18,877	1,827	1,905
2	下方パラレルシフト	63	56	△2,185	△2,280
3	スティープ化	16,192	14,703		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	19,830	18,877	1,827	1,905
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	87,472		84,715	

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ⊿EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。⊿NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ⊿EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ⊿NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR（バリュー・アット・リスク）

項目	2020年度中間期
金利リスクのVaR	13,045百万円
うち円金利	13,025百万円
うち他通貨金利	27百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2021年度中間期
金利リスクのVaR	8,046百万円
うち円金利	8,030百万円
うち他通貨金利	21百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。（コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です）
2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
3. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として測定しております。

報酬等に関する開示事項（単体）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、「対象従業員等」に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を13百万円に設定しております。当該基準額は、当行の過去3年間（2018年4月～2021年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定について

当行は、当行の役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、山口フィナンシャルグループにおいて報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループ及び子会社の取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、山口フィナンシャルグループの取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当行の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会はかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当行の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2021年4月～2021年9月）
報酬委員会（持株会社）	2回
取締役会（持株会社）	2回
取締役会（北九州銀行）	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

①対象役員の報酬等に関する方針

当行は、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

・基本報酬
・業績連動賞与
・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで当行の業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする持株会社の報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

（1）別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

（単位：人、百万円）

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	－
2		固定報酬の総額（3＋5＋7）	67	－
3		うち、現金報酬額	67	－
4		3のうち、繰延額	－	－
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
6		5のうち、繰延額	－	－
7		うち、その他報酬額	－	－
8		7のうち、繰延額	－	－
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	7	－
10		変動報酬の総額（11＋13＋15）	－	－
11		うち、現金報酬額	－	－
12		11のうち、繰延額	－	－
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－
14		13のうち、繰延額	－	－
15		うち、その他報酬額	－	－
16		15のうち、繰延額	－	－
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	7	－
18		退職慰労金の総額	18	－
19		うち、繰延額	17	－
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	－	－
21		その他の報酬の総額	－	－
22		うち、繰延額	－	－
23	報酬等の総額（2＋10＋18＋21）		85	－

（注）1. 当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。
2. 項番18及び項番19の全額は、株式給付信託（BBT）によるものです。

（2）別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等

該当ございません。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

（1）別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

（単位：百万円）

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	－	－	－	－	13
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	111	－	－	－	7
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
対象従業員等	現金報酬額	－	－	－	－	－
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	－	－	－	－	－
	その他の報酬額	－	－	－	－	－
総額		111	－	－	－	20

（注）当行と山口フィナンシャルグループの取締役を兼務する者のうち、山口フィナンシャルグループからのみ報酬を受ける者については、本表から除いております。